

公益財団法人群馬県漁業増殖基金協会
令和元年度事業報告書並びに収支計算書

(公財) 群馬県漁業増殖基金協会

令和元年度事業報告

1 事業の実施状況

1) 会議等開催状況

年月日	会議名等	議 事
5. 7	平成30年度後期会計監査会	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度後期会計処理について 平成30年度財務諸表について
5. 14	第50回（令和元年度）定期理事会	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業報告ならびに財務諸表、財産目録等の承認の件 役員（理事）の補欠選任の件 令和元年度定期評議員会の招集の件（報告事項） 執行理事の職務執行状況
6. 3	令和元年度定期評議員会	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業報告ならびに財務諸表、財産目録等の承認の件 役員（理事）の補欠選任の件
8. 30	令和元年度臨時理事会（書面）	<ul style="list-style-type: none"> 基金協会保有債券の償還（コール条項）に伴う債権買換の件
9. 6	令和元年度臨時評議員会（書面）	<ul style="list-style-type: none"> 基金協会保有債券の償還（コール条項）に伴う債権買換の件
12. 3	令和元年度前期会計監査会	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度前期の会計処理について
3. 3	令和元年度正副理事長会	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度事業の執行状況と令和2年度事業計画並びに収支予算案について 経営安定積立資産の取り崩しについて 役員（理事）及び評議員の改選について
3. 16	令和元年度3月理事会	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度事業計画並びに収支予算案承認の件 経営安定積立資産の取り崩しの件 令和元年度3月評議員会の招集の件（報告事項） 執行理事の職務執行状況
3. 24	令和元年度3月評議員会	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度事業計画並びに収支予算案承認の件 経営安定積立資産の取り崩しの件

2) 令和元年度事業実施状況

本法人は、群馬県の水産資源の維持培養と漁場の開発保全を図り、漁業者の福利増進に寄与し、併せて魚を主とする自然環境・水産環境の保護、整備することを目的としている。基本財産運用による果実が減少している中で、本会設立の趣旨に添い、県内河川および湖沼における漁業振興に最大限努めるものとした、2019年度（令和元年度）事業計画に基づき事業を実施した。

各事業については基本的に魚が住みやすい河川・湖沼の環境保全を図りつつ、積極的に魚を増やす事業を展開し、また地域に生息する魚類を保護増殖するため地域に居住する学童等に魚の放流を体験してもらうなど啓蒙活動の推進を図った。

河川漁協運営に大きな影響を与えている冷水病対策については、冷水病菌持ち込みを未然に防ぐため県産アユ種苗の放流増進施策を進めたことからその被害量は確実に減少傾向となり、相当の効果も認められた。

減少魚類対策としては、試験研究機関、市町村、有識者等と協議しながら、県内で減少の著しい魚類の効率的で安定的な資源回復策の検討や、新しい増養殖技術や効率的な技術の導入を図るため、情報の入手に努めた。

本法人は、水産資源の保護増殖並びに水産振興に必要な環境保全・整備を目的とする事業を積極的に展開するため、2019年度（令和元年度）の個別事業として、以下の事業を実施した。

1. 漁協地域住民交流推進事業

漁業協同組合が地域の学校や地域住民等との交流、啓蒙活動を深めるため、漁業協同組合が実施する県産魚類を用いた触れあい教室、釣り教室、放流体験会等の事業に対して放流種苗費の一部を助成した。

2. 群馬県産アユ種苗放流推進事業

群馬県において漁獲量増大を目指し作出・養成した人工アユ種苗について、放流を円滑に推進するため、放流種苗費の一部を助成した。

3. 減少魚種放流推進事業

群馬県の在来魚種のうち減少魚・希少魚等について、水産試験場が手がける人工種苗生産技術により作出された種苗（ギンブナ）を入手し、増殖事業による資源回復を図るため、県内湖沼に放流を予定したが実施できなかった。

なお、新しい増養殖技術や効率的な技術の導入を図るため、情報の入手に努めた。

3) 事業の概要

(1) 漁協地域住民交流推進事業

一般県民、児童等によるさかな放流式を開催し、自然に親しむ機会を提供した。

6漁協・12箇所では871名の児童等により放流式で放流した、ヤマメ稚魚23,000尾、イワナ稚魚2,000尾、アユ稚魚170kg、アユ成魚30kgの放流種苗費の一部を助成した。

(予算額：650,000円、助成額：650,000円)

開催漁協	開催日	場 所	参 加 者	放 流 魚
利根漁協	5/8	沼田市・薄根川	熊の子保育園児 22名	ヤマメ稚魚 1,000尾
	6/11	沼田市・四釜川	薄根小6年生 48名	ヤマメ稚魚 5,000尾
	6/14	沼田市・薄根川	恵泉保育園児 12名	ヤマメ稚魚 1,000尾
	6/19	沼田市・入沢川	川田小6年生 21名	ヤマメ稚魚 4,000尾
	10/9	川場村・薄根川 (川場中学協)	川場幼稚園児 27名	イワナ稚魚 2,000尾
阪東漁協	7/16	渋川市村上・吾妻川	小野上小学校児童、保護者他者 74名	アユ成魚 30kg
群馬漁協	2/20	桐生市新里町・鎗木川	すぎの子幼稚園、おおぞら保育園園児等291名	ヤマメ稚魚 2,500尾
上州漁協	4/21	安中市磯部町・碓氷川	磯部地区幼稚園児 60名	アユ稚魚 100kg
	4/24	高崎市常盤町・烏川	高崎商科大附属佐藤幼稚園 45名	アユ稚魚 50kg
両毛漁協	5/11	桐生市相生町・渡良瀬川 C&R 区域 (相川橋上流)	桐生市小学生、父兄 200名	ヤマメ稚魚 7,000尾
	6/9	桐生市相生町・渡良瀬川 C&R 区域 (相川橋上流)	両毛広域地域住民 50名	ヤマメ稚魚 2,500尾
上野村漁協	6/1	上野村新羽地区・神流川	上野保育園児 21名	アユ稚魚 20kg

(2) 群馬県産アユ種苗放流推進事業

群馬県内で作出・養成されたアユ種苗の県内河川への放流拡大を推進するため、漁業協同組合の県内産アユ種苗購入費に対し助成を行った。(予算額：900,000円、助成額961,800円)

※助成対象漁協数11漁協・放流量6,870kg・種苗購入費20,235,500円

(3) 減少魚放流推進事業

群馬県の在来魚種のうち減少魚・希少魚等について、水産試験場が手がける人工種苗生産技術により作出された種苗(ギンブナ)を入手し、増殖事業による資源回復を図るため、県内湖沼に放流を予定していたが実施できなかった。

なお、新しい増養殖技術や効率的な技術の導入を図るため、情報の入手に努めた。

(予算額：60,000円、助成額：0円)

財産目録

令和2年3月31日現在

科 目	場 所 等	物 量	使用目的等	金 額
I 資産の部				
1 流動資産				
現金・預金				
普通預金	群馬銀行県庁支店/0065244		運転資金として	1,079,229
定期預金	群馬銀行県庁支店/0221758			0
流動資産合計				1,079,229
2 固定資産				
(1)基本財産				
投資有価証券	みずほ証券GSGIコーラブル債		公益目的保有財産/法人会計	143,820,000
	みずほ証券ソフトバンククレジットリンク債		公益目的保有財産/法人会計	83,500,000
定期預金	群馬銀行県庁支店/0221758		公益目的保有財産/法人会計	300,000
基本財産合計				227,620,000
(2)特定資産				
経営安定積立資産(普通)	群馬銀行県庁支店/0065244		経営安定積立資産として	4,864,000
経営安定積立資産(定期)	群馬銀行県庁支店/0221758		経営安定積立資産として	10,000,000
特定資産合計				14,864,000
固定資産合計				242,484,000
資産合計				243,563,229
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	事業費(種苗購入費)		漁協地域住民交流推進事業	650,000
	支払手数料		上記事業に係わる支払手数料	3,520
	社会保険料(3月分)			45,263
源泉税預り金	役職員所得税			4,825
流動負債合計				703,608
負債合計				703,608
正味財産				242,859,621

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金(群銀)	1,079,229	1,361,712	△ 282,483
定期預金(群銀)	0	500,000	△ 500,000
未収金	0	0	0
流動資産合計	1,079,229	1,861,712	△ 782,483
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券			
みずほ証券ソフトバンククレジットリンク債	83,500,000	95,740,000	△ 12,240,000
みずほ証券GSGIコーラブル債	143,820,000	147,736,800	△ 3,916,800
定期預金(群銀)	300,000	300,000	0
基本財産合計	227,620,000	243,776,800	△ 16,156,800
(2) 特定資産			
普通預金・経営安定積立資産	4,864,000	4,864,000	0
定期預金・経営安定積立資産	10,000,000	10,000,000	0
特定資産合計	14,864,000	14,864,000	0
固定資産合計	242,484,000	258,640,800	△ 16,156,800
資産合計	243,563,229	260,502,512	△ 16,939,283
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払い金	698,783	744,378	△ 45,595
源泉税預り金	4,825	4,825	0
流動負債合計	703,608	749,203	△ 45,595
負債合計	703,608	749,203	△ 45,595
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	227,620,000	243,776,800	△ 16,156,800
基本財産受取利息	0	0	0
指定正味財産合計	227,620,000	243,776,800	△ 16,156,800
(うち基本財産への充当額)	(227,620,000)	(243,776,800)	(△ 16,156,800)
2. 一般正味財産	15,239,621	15,976,509	△ 736,888
(うち特定資産への充当額)	(14,864,000)	(14,864,000)	(0)
正味財産合計	242,859,621	259,753,309	△ 16,893,688
負債及び正味財産合計	243,563,229	260,502,512	△ 16,939,283

貸借対照表明細書

I 資産の部

1. 流動資産

現金

種 別	前年度末現在	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在
現金	0	2,577,174	2,577,174	0
計	0	2,577,174	2,577,174	0

普通預金

(単位:円)

預 入 先	前年度末現在	本年度預入額	本年度引出金	本年度末現在
群馬銀行県庁支店	1,361,712	4,562,479	4,844,962	1,079,229
計	1,361,712	4,562,479	4,844,962	1,079,229

定期預金

預 入 先	前年度末現在	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在
群馬銀行県庁支店	500,000	0	500,000	0
計	500,000	0	500,000	0

未 収 金

種 別	前年度末現在	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在
未 収 金	0	0	0	0
計	0	0	0	0

2. 固定資産

投資有価証券類

預 入 先	前年度末現在	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在
公社債(社債)	243,476,800	9,523,200	25,680,000	227,320,000
定期預金(群銀)	300,000	0	0	300,000
計	243,776,800	9,523,200	25,680,000	227,620,000

注:社債内訳 みずほ証券 2億5千300万円

経営安定積立資産

預 入 先	前年度末現在	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在
群馬銀行県庁支店 普通預金	4,864,000	0	0	4,864,000
群馬銀行県庁支店 定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
計	14,864,000	0	0	14,864,000

II 負債の部

1. 流動負債

未 払 金

種 別	前年度末現在	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在
事務局長社会保険料	90,706	45,263	90,706	42,263
漁協地域住民交流 推進事業経費	650,000	650,000	650,000	650,000
〃 支払手数料	3,672	3,520	3,672	3,520
計	744,378	698,783	744,378	698,783

源泉税預り金

種 別	前年度末現在	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在
役職員所得税	3,600	18,210	18,210	3,600
源泉所得税	1,225	13,782	13,782	1,225
計	4,825	31,992	31,992	4,825

注:源泉所得税は、法定調書作成報酬・登記報酬に伴う預かり税金

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,679,963	3,971,540	△291,577
②受取補助金等			
県産アユ種苗放流推進補助金	300,000	400,000	△100,000
③雑収益			
受取利息	1,116	41	1,075
経常収益計	3,981,079	4,371,581	△390,502
(2) 経常費用			
①事業費			
給料手当	1,038,500	1,038,500	0
福利厚生費	172,856	190,813	△17,957
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	13,828	13,661	167
消耗品費	1,799	2,765	△966
賃借料	25,000	25,000	0
事務補助謝金	180,000	180,000	0
種苗購入費	1,611,800	1,600,250	11,550
漁協地域住民交流推進	(650,000)	(650,000)	(0)
群馬県産アユ種苗放流推進	(961,800)	(915,000)	(46,800)
減少魚放流推進	(0)	(35,250)	(△35,250)
支払手数料	9,240	9,396	△156
雑費	2,992	5,976	2,990
事業費計	3,056,015	3,066,361	△10,346
②管理費			
給料手当	1,038,500	1,038,500	0
福利厚生費	172,856	190,813	△17,957
接待交際費	10,000	0	10,000
会議費	6,320	8,840	△2,520
旅費交通費	241,430	334,330	△92,900
通信運搬費	2,772	2,739	33
消耗品費	599	922	△323
事務委託費	161,975	168,111	△6,136
賃借料	25,000	25,000	0
支払負担金	2,500	2,500	0
管理費計	1,661,952	1,771,755	△109,803
経常費用計	4,717,967	4,838,116	△120,149

価損益等調整前当期経常増減額	△ 736,888	△ 466,535	△ 270,353
基本財産評価益			
基本財産投資有価証券売却益	0	14,864,000	△ 14,864,000
基本財産評価損益等	0	14,864,000	△ 14,864,000
評価損益等計	0	14,864,000	△ 14,864,000
当期経常増減額	△ 736,888	14,397,465	△ 15,134,353
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 736,888	14,397,465	△ 15,134,353
当期一般正味財産増減額	△ 736,888	14,397,465	△ 15,134,353
一般正味財産期首残高	15,976,509	1,579,044	14,397,465
一般正味財産期末残高	15,239,621	15,976,509	△ 736,888
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,679,963	3,971,540	△ 291,577
② 基本財産評価益			
基本財産投資有価証券評価益	9,523,200	1,759,500	7,763,700
③ 基本財産評価損			
基本財産投資有価証券評価損	25,680,000	26,873,200	△ 1,193,200
④ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 3,679,963	△ 3,971,540	291,577
当期指定正味財産増減額	△ 16,156,800	△ 25,113,700	8,956,900
指定正味財産期首残高	243,776,800	268,890,500	△ 25,113,700
指定正味財産期末残高	227,620,000	243,776,800	△ 16,156,800
III 正味財産期末残高	242,859,621	259,753,309	△ 16,893,688

収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B-A)	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	3,679,000	3,679,963	963	
② 補助金等収入				
県産7種育苗放流推進補助金	300,000	300,000	0	
③ 雑収入				
受取利息収入	1,000	1,116	116	
事業活動収入計	3,980,000	3,981,079	1,079	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
給料手当支出	1,039,000	1,038,500	△ 500	
福利厚生費支出	192,000	172,856	19,144	
旅費交通費支出	5,000	0	△ 5,000	
通信運搬費支出	25,000	13,828	△ 11,172	
消耗品費支出	15,000	1,799	△ 13,201	
賃借料支出	25,000	25,000	0	
事務補助謝金支出	180,000	180,000	0	
種苗購入費支出	1,610,000	1,611,800	1,800	
支払手数料	11,000	9,240	△ 1,760	
雑支出	5,000	2,992	△ 2,008	
事業費支出計	3,107,000	3,056,015	△ 50,985	
② 管理費支出				
給料手当支出	1,039,000	1,038,500	△ 500	
福利厚生費支出	192,000	172,856	△ 19,144	
接待交際費支出	10,000	10,000	0	
会議費支出	15,000	6,320	△ 8,680	
旅費交通費支出	180,000	241,430	61,430	
通信運搬費支出	5,000	2,772	△ 2,228	
消耗品費支出	5,000	599	△ 4,401	
事務委託費支出	147,000	161,975	14,975	
賃借料支出	25,000	25,000	0	
租税公課支出	1,000	0	△ 1,000	
負担金支出	3,000	2500	△ 500	
管理費支出計	1,622,000	1,661,952	39,952	
事業活動支出計	4,729,000	4,717,967	△ 11,033	
事業活動収支差額	△ 749,000	△ 736,888	12,112	

Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 予備費支出				
予備費支出				
当期収支差額		△ 736,888		
前期繰越収支差額		15,976,509		
次期繰越収支差額		15,239,621		
(うち特定資産分)		(14,864,000)		

収支計算書に対する注記

1 次期繰越収支差額に含まれる資産・負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	1,861,712	1,079,229
流動資産合計	1,861,712	1,079,229
経営安定積立資産(普通)	4,864,000	4,864,000
経営安定積立資産(定期)	10,000,000	10,000,000
特定資産合計	14,864,000	14,864,000
未払金	744,378	698,783
預り金	4,825	4,825
流動負債合計	749,203	703,608
次期繰越収支差額	15,976,509	15,239,621

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人は、基本財産の運用収益を主な財源として事業活動を行ってきております。当事業年度においては、基本財産となっている保有債券の運用に変化はありませんが、令和2年度当初に経営安定積立資産を取り崩す予定となっています。現状の低金利水準の状態は、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となっています。

当法人においては当該状況に対処すべく、適切な対応策を関係者と協議を行いながら進めていますが、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・時価法による。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

3. 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	243,476,800	9,523,200	25,680,000	227,320,000
定期預金	300,000	0	0	300,000
小 計	243,776,800	9,523,200	25,680,000	227,620,000
特定資産				
経営安定積立資産				
普通預金	4,864,000	0	0	4,864,000
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	14,864,000	0	0	14,864,000
合 計	258,640,800	9,523,200	25,680,000	242,484,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等々の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	227,320,000	(227,320,000)		
定期預金	300,000	(300,000)		
小 計	227,620,000	(227,620,000)	(0)	(0)

特定資産				
経営安定積立資産				
普通預金	4,864,000		(4,864,000)	
定期預金	10,000,000		(10,000,000)	
小計	14,864,000	(0)	(14,864,000)	(0)
合計	242,484,000	(227,620,000)	(14,864,000)	(0)

5. 担保にしている資産

該当資産なし

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

7. 債権の債権金額、貸し倒れ引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

8. 保証債務の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当資産なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
県産アユ種苗放流推進事業補助金	群馬県	0	300,000	300,000	0	
合計		0	300,000	300,000	0	

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への切替額 基本財産受取利息	3,679,963
合計	3,679,963

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

キャッシュフロー計算書は作成していない。

15. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

16. その他

該当なし